

公社等外郭団体に関する情報公開

団体名	公益社団法人 千葉県緑化推進委員会	県所管課	農林水産部森林課
代表者	理事長 森 英介	電 話	043-223-2951
所在地	袖ヶ浦市長浦拓2号580-148		
電 話	0438-60-1521		
設立年月日	1950年10月10日		
ホームページ アドレス	http://www.c-green.or.jp/		
事業内容	1 緑の募金の募集と募金を原資とした緑化推進事業 2 公共施設等の緑化の推進 3 緑の少年団育成等の青少年への緑の普及啓発 4 林業労働力確保支援センター事業 等		

1 出資等の状況(H28.4.1現在)

(単位:千円)

資本金(又は出捐金)	213,349
------------	---------

出資(出捐)者	出資(出捐)額	出資(出捐)割合	出資(出捐)順位	備考
千葉県	55,500	26.0%	1	
産業系列	55,520	26.0%	2	袖ヶ浦カンツリー 千葉県LPガス協会生 年委員会他
緑の募金	32,200	15.1%	3	
イベント	31,253	14.6%	4	イベント参加者からの寄付 (チャリティゴルフ等の参 加料の一部や御祝儀)
市町村	22,000	10.3%	5	
公社・団体等	11,271	5.3%	6	
個人	4,553	2.1%	7	
林業団体	952	0.4%	8	
G. G. G.	100	0.0%	9	公益社団法人ゴ ルフ緑化促進会
		0.0%		

2 社員(会員)の状況(社団法人のみ)(H28.4.1現在)

社員総数	83
------	----

区 分		社員数	主な者
内 訳	地方公共 団体	1	
	県	1	
	市町村	54	
	国又は政府系機関	0	
	民間法人	1	(株)千葉日報社
その他	27	県農林水産関係団体、千葉県市長会	

3 財務状況

(1)貸借対照表から

(単位:千円)

項 目	25年度	26年度	27年度
総資産	254,711	252,699	246,371
負債	24,166	21,873	13,904
(うち有利子負債)			
純資産	230,545	230,826	232,467
累積損益(利益剰余金)	19,572	18,577	19,118

(2)損益計算書から

(単位:千円)

項 目	25年度	26年度	27年度
総収入 (＝売上高＋営業外収益＋特別利益)	84,088	79,672	69,076
経常損益	△ 976	△ 995	△ 9,441
当期損益	△ 976	△ 995	541
減価償却前当期損益	△ 946	△ 976	553

4 年度末借入金残高等の状況

(単位:千円)

項 目	25年度	26年度	27年度
借入金残高			
うち県からの借入金残高			
うち県以外からの借入金残高			
うち県の債務保証又は損失補償の対象となる借入金残高			

※一般社団・財団法人及び公益社団・財団法人(特例法人(従来の公益法人)含む。)については、次のとおり公益法人会計基準に読み替える。

〈貸借対照表〉 純資産⇒正味財産合計

利益剰余金⇒一般正味財産

〈損益計算書〉 損益計算書⇒正味財産増減計算書

総収入(＝売上高＋営業外収益＋特別利益)⇒総収入(＝経常収益＋経常外収益＋当期指定正味財産増加額)

経常損益⇒当期経常増減額

当期損益⇒当期一般正味財産増減額

※累積損益(利益剰余金)については、基本金又は基本財産に相当するものを除いたものとなる。

5 県の財政支出の状況

(1) 委託料・補助金等

(単位: 千円)

項 目	目的、内容、算出根拠等	25年度	26年度	27年度
委託料		4,284	4,352	4,352
補助金・交付金・負担金		10,487	13,983	7,615
合 計		14,771	18,335	11,967

(2) その他

(単位: 千円)

項 目	目的、内容、算出根拠等	25年度	26年度	27年度
利子補給				
税の減免額				
出資金				
貸付金				
上記以外のもの				
合 計		0	0	0

(3) 委託料のうち再委託に関するもの

(単位: 千円)

項 目	目的、内容、算出根拠等	25年度	26年度	27年度
委託料のうち再委託したもの		227	233	233
再委託のうち入札によるもの				
再委託のうち随意契約によるもの		227	233	233

6 役職員の状況

(1) 役職員数(各年度7月1日現在)

(単位:人)

項目	26年度	27年度	28年度
常勤役員数	1	1	1
うち県退職者	1	1	1
うち県派遣職員			
常勤職員数	2	2	2
うち県退職者			
うち県派遣職員			

(2) 役職員の平均年収等の状況

項目	26年度	27年度	28年度
役員数(県派遣又は県OB)	1人(1人)	1人(1人)	1人(1人)
役員平均年齢	*	*	*
平均年収(千円)	*	*	*
職員数(県派遣又は県OB)	2人(0人)	2人(0人)	2人(0人)
職員平均年齢	52歳	53歳	54歳
平均年収(千円)	6,613千円	5,844千円	6,025千円

① 対象は常勤の役職員です。(嘱託職員、日々雇用職員は除く。)

② 役職員数は実人員を記入してください。

③ 平均年収は、役員報酬や給料等総人件費を実人員で除して算出すること。

※実人員の考え方

・4月に役員が4人いて、年度途中で2人交替し、年度末に4人であった場合の実人員は4人

・4月に役員が5人いて、10月から1人減り、年度末に4人であった場合の実人員は4.5人

※平成28年度の平均年収については推計となる。

7 改革方針の取組状況

改革方針(区分)	経営改善
改革方針(概要)	<ul style="list-style-type: none"> ・事業執行体制の見直しや広報活動のペーパーレス化等、組織体制に合わせた事業の省力化等を図る。 ・公益法人への移行に向けての事業の統合化を検討する。
取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページを随時更新し、事業活動をより分かりやすく掲載した。また、これまで文書で実施していた調査では、関係機関と連携して、メールでの照会回答が円滑に出来るような仕組みをつくる等、事業の効率化を図った。 ・平成24年4月に公益法人へ移行。
その他(特記事項等)	

* 平成24年3月に千葉県行政改革推進本部で決定した改革方針とその取組状況を記載してください。

【参考】平成28年4月決定の改革方針(区分)	県と連携した経営改善
(概要)	<ul style="list-style-type: none"> ・公益社団法人として企業からの募金・寄付の増加を図るなど、自主財源の確立に取り組む。 ・法律上定められた業務の執行体制を確保しつつ、引き続き事業の効率化を図る。